

東京学芸大学

# 教員養成開発連携センター通信

TOPICS

- HATOプロジェクトの今
- 各部門・プロジェクトの進捗及び成果報告

No.12 Aug. 2016

## HATOプロジェクトの今

HATOプロジェクトも、補助金期間が残り1年半となってきました。これまでの成果を、具体的に連携4大学や、4大学の外側にも結びつけていく段階となってきています。

プロジェクト経費の性格からすると、科研費などの研究経費とは異なり、研究して生み出された成果を、大学の教学改善に具体的に活用し、さらにそこでのモデル評価にもとづいて、4大学の外部にも、いわば「輸出」することが求められているのが、今回のHATOプロジェクトの特徴となります。

この意味では、大学の様々な通常の教育や研究の活動に、HATOプロジェクトの成果が組み込まれていったり、あるいは新しい動きを外部に対して促していく、といったことが残りの期間での主たる活動になってくることが望まれています。つまり、これまで以上に、多くの先生方や職員の皆様との連携や協働が進められる必要が出てくる時期にさしかかってきたということだと思います。全学をあげての取り組みとなっているところですので、大学内のすべての教職員の皆様に、これまでも増して、広く、あるいは深くご協力をいただけますように、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

今年上半期の取り組みの中では、特に4大学全体の機構会議において、こうしたHATOプロジェクトの現在の状況と今後の方針が共同で確認されています。そのために、どの大学においても、関わっているメンバー全員による全体会議を開催し、今一度、「全国の教員養成の高度化支援システムを構築する」という本プロジェクトの性格と、1年半後の「出口」イメージを、全学的にメンバー間で共有することが図られようとしています。

また、4大学が協力しつつ、その成果をこれまでの各大学での通常の教育研究活動の中に落とし込み、安定的に情報を発信しようとする「連携」の取り組みと、4大学がさらに人材と経費について自己財源を使っても協力し合い、全国にその成果の普及・促進のシステムまでも整備し活用を図ろうとする「協働」の取り組みとに、これまでの部門や各種プロジェクトの取り組みを区分けし、補助金期間終了後の事業の進め方について、より具体的な姿を探ろうともしています。

このように述べてくると、とかく、プレッシャーばかりが強調されるようなところも出てきてしまいますが、もちろんそれ以上に、そもそもプロジェクトという期間限定の「厚い研究活動」には、様々な新しい出会いやそこそこの研究環境も用意され「面白い」時間が共有されているところが参加者にとっての原動力ですので、そうした時間がさらに充実したものとなるように条件整備も行っていければと思いますので、引き続き、どうぞよろしくお願い申し上げます。

(センター長 松田 恵示)

平成28年度 国立大学改革強化推進補助金事業実施 工程表

### 大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築 —教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト—

東京学芸大学(代表)、北海道教育大学、愛知教育大学、大阪教育大学

日本における教員養成の高度化支援システムの構築	平成27年度まで	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降
		第2期	第3期	
組織体制整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>連携機構設置・連携センター開設</li> <li>3部門全16プロジェクト研究実施</li> <li>4大学単位互換制度準備</li> </ul>	4大学連携センターの具体的な機能等の検討	情報の発信とフィードバックの機能をもつCTL(Center for Teaching and learning)組織整備と運用方法検討	大学の枠を超えた連携の推進と、他の教員養成系大学や教育委員会、学校現場などの情報集約の拡充
IR部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の新生入や、在学生を対象とした学習に関する調査(4大学共同)実施</li> <li>各大学にある教員関係のデータの洗い出しと活用方法の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>質の高い教員養成を行うための具体的な改善方策の実施等(卒業生動向調査・教育実習事前共同試験プロジェクト準備)</li> <li>平成30年度以降の姿の検討(IRネットワーク構築に向けて)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>質の高い教員養成を行うための具体的な改善方策の提示(他の教員養成系大学・学部への広がり定着、ベンチマーキング設定支援やアウトカム指標の開発支援)</li> </ul>	IR(Institutional Research)コンソーシアムの設置
研修・交流支援部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員養成系大学・学部におけるFD・SDの現状と課題の把握</li> <li>教員養成系大学・学部におけるFD・SDプログラムの開発と試行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>質の高い教員養成を行うための具体的な改善方策の実施(FD・SDプログラムの実施・改良(フォーラム・公開研究研究会))</li> <li>平成30年度以降の姿の検討(CTL(Center for Teaching and learning)構築に向けて)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>質の高い教員養成を行うための具体的な改善方策の提示(教員養成系大学・学部におけるFD・SDプログラムの効果検証方法の提言)</li> </ul>	教員養成相互支援ネットワークの構築
先導的実践プログラム部門及び特別プロジェクト	現代の教育課題に対応する教材やカリキュラム等の作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>質の高い教員養成を行うための具体的な改善方策の実施</li> <li>平成30年度以降の姿の検討(他の教員養成系大学や教育委員会、学校現場への展開)</li> <li>情報の発信とフィードバック機能を持つ組織の準備</li> <li>4大学単位互換制度希望プロジェクトから順次運用開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>質の高い教員養成を行うための具体的な改善方策の提示</li> </ul>	4大学での成果定着並びに他大学、教育委員会、学校現場への普及、取り組みの促進

# IR部門

H A T O

【教学IRとしての活動】HATOプロジェクトのIR活動は、教員養成系大学の教学改善を主な目的として行われています。4大学ともに比較的大きな教員養成課程を持ち、多くの学校教員を輩出しております。教職志望者の学修に関するデータ収集や分析はこうしたIR活動の基軸になります。現在、本学では若手職員を中心としたプロジェクトチームが、教員採用試験の可否に着目して、在学中の各種データとの関連について分析を進めています。

【外向きの展開】4大学共同で実施している新入生学習調査や大学生学習調査(2年生以上対象)のデータを基にした学生の動向分析に関しては、シンポジウムや学会等の公開の場で、中間的な成果を公表してきています。教員養成を行っている他の大学の関心も高く、総合大学の教員養成系学部や、いわゆる一般大学の教職課程の関係の方々の参加も多くなっています。「教職」=「地元にあって安定した職」と見られているためか、これを志望する学生の傾向として、グローバル志向の弱さや、異文化理解に対する苦手意識などが浮かび上がってきております。これらは大学種別を超えて共通するものであるようで、同種の調査をやりたいという他の大学からのお申し出も受けております。今後、教員養成を行う全国各種の大学を横断して、学生の教職志望～学士課程での履修～キャリア意識の変化～卒業時や卒業後の動向といった一連のプロセスをデータに基づいて検証する体制が作れば、HATO4大学だけでなく日本の教員養成教育全体の質的向上に大きく寄与することが見込まれます。

また、昨年度のIR部門シンポジウムでは、北海道教育大学が中心となって開発・試行中の教育実習前検定(CBT)と支援アンケートにも多くの大学の関心が集まりました。実習生の修学支援や、外向きの質保証といったことから、やはり大学種を超えて共通の課題なのでしょう。これについても、今後4大学内での試行を行っていくとともに、他大学と共有できるような手立てを検討していくこととなります。

【4大学固有の課題】しかしながら一方でHATO4大学は、本学の教育支援課程のように、学校教員の養成を主たる目的としない教育組織も併せ持っており、三分の一強の学生が教員養成課程以外で学んでいます[表参照]。これらの教育組織は1980年代以降に設けられた「新課程(ゼロ免課程)」の流れをくむものですが、近年の政策の中では廃止の方向が打ち出され、今年度学生募集を行った単科大学はHATOだけになっています。こうした教育組織に学ぶ学生たちに対して、HATO4大学としては、ひとしく卒業までの充実した学びを提供していく責任を持っています。教職志向に焦点を当てた学生意識調査を積極的に仕掛けること自体が、これらの学生たちにとっては疎外感を増す懸念さえもあります。この点に関しては、教員養成課程以上に丁寧かつ慎重に学生たちの意識や志向、さらには教学関連諸データの収集・分析を行い、修学支援の手立てを検討していく必要があると言えます。(部門長 岩田 康之)

表 4大学の学生数(教育学部・平成27年度)

	教育学部合計	教員養成課程	それ以外	課程等の名称(現行のもの)
H	5,142	3,077	2,065	国際地域学科、芸術スポーツ文化学科
A	3,901	2,863	1,038	現代学芸課程
T	4,843	3,413	1,430	教育支援課程
O	4,213	2,445	1,768	教養学科
計	18,099	11,798	6,301	

【出典：大学ポータル】

## 研修・交流支援部門

H A T O

研修・交流支援部門では、大学教職員の研修の改善を通じて、質の高い教員養成を行う方策を検討していきます。本号では、およそ骨子が固まりつつある教員養成系ならではの教職員PD(プロフェッショナル・ディベロップメント)の概要について紹介します。前号では教員養成系大学・学部の教職員に求められる8つの力について記載しましたが、本号はその8つの力を伸ばすことに資するPD講座の計画をまとめます。

- 1 教育学部と他学部の違い—カリキュラムと内容
- 2 教育系大学の学生気質—学生指導の課題
- 3 附属学校の教育と研究活動
- 4 師範学校(専門学校)と教育学部(高等教育機関)の違い
- 5 「チーム学校」の登場と大学での教員養成の意味—学外教育関連諸機関との連携と教師教育
- 6 教員養成系大学の多様性と「質」保証
- 7 大学での教員養成をどう考える
- 8 外から見た大学(相対化)



### 教員養成PD講座パッケージの提供

- ① テキスト
- ② DVD
- ③ マニュアル(仕様書)
- ④ 研修の評価方法

現在、上記の表のような仮タイトルの8講座を開催し、それによって8つの力を伸ばしていくことができると考えています。このPD講座に参加すれば、とくに初任の先生であれば、かりに教員養成と縁のないところから着任されたとしても、教員養成系とはなるほどそのような特徴があるのか、と把握していただけるような講座にできればと考えていますし、新採用の職員であれば、日常の業務を広い視野からとらえ直すきっかけにいただければと期待しています。なお、講座は第1講を本年1月に試行したところでありますが、引き続き2講・3講と進めていければと思います。

その上で、他の教員養成系大学・学部には図にあるような形で、教員養成PD講座のワンセットを希望する大学等にご提供できるようになればと、補助金期間の最終年度(次年度)に向けて準備を進めているところです。

(専任教員 下田 誠)



▲第22回大学教育研究フォーラムにおける三石特命教授の発表

# 先導的実践プログラム部門



## ◆教育支援人材養成プロジェクト

本プロジェクトは、平成27年度で補助金期間が終了しましたが、ここまでの成果を活用して、さらに大きな取り組みへとつなげるための「つなぎ」の取り組みが、本年度の大きな課題となっています。

プロジェクトでは、「教育支援」という言葉を概念化するとともに、教員養成や次世代の教育には欠かせない教育支援人材養成のあり方について、基礎的な調査や、カリキュラム開発を実践的に行い、教育者養成のためのプロトタイプと講義支援ツールを作成してきました。その成果は、「教育支援とチームアプローチ 社会と協働する学校と子ども支援ー」(書肆クラルテ)と題したテキストが、8月に市販書籍として刊行されることを皮切りに、作成されたDVD教材資料の配信、単位互換制度による4大学での講義提供、各種調査結果のHPを通じた報告と資料提供等として、具体的に活用を図ろうとしています。

「チームアプローチ力」が求められることは、今後の教育者養成においてより進むであろうことが予想されています。本プロジェクトでは、「チームアプローチ力」をどう育むことができるのか、という問いに対して活動を行ってきたわけですが、「チームアプローチ力」がそもそも汎用的な能力としてまとまりを捉えることができるのか、教職や教育支援職に固有の知識や技能を含むものとしてまとまりを捉えることができるのか、このあたりの基本的な問題に対して、まだ解答を用意できていたわけではありません。これはあくまでも一例ですが、このように「教育支援」をめぐる研究や教育実践が今後ますます積み重ねられる必要があることが、プロジェクトを通してさらに明確になってきているという面が強くあります。この意味で、次のステップを考えるためにも、本年度は昨年までの成果を吟味するとともに、少し時間をかけて熟させつつ、成果をより丁寧に整理、分析することが、活動の実際となっているところです。

(責任者 松田 恵示)

## ◆教育環境支援プロジェクト

教育環境支援プロジェクト成果・展開の中の一つ「つながり交流部門“cue”」という学生団体の活動を紹介します。本プロジェクトで教育環境支援の現場にいた学生たちは、学習支援やOff School活動を通して悩み、試行錯誤を重ね、自己の可能性を拡大・深化させました。そのような学生たちが大阪、愛知、北海道、東京での教育環境視察に参加し、出会った小中学校の先生や他大学の学生や教員と充実した意見交換などを行いました。このような背景を持った学生(佐伯、松島、



▲決めポーズ、まだ揃いませんが、どうぞよろしく。

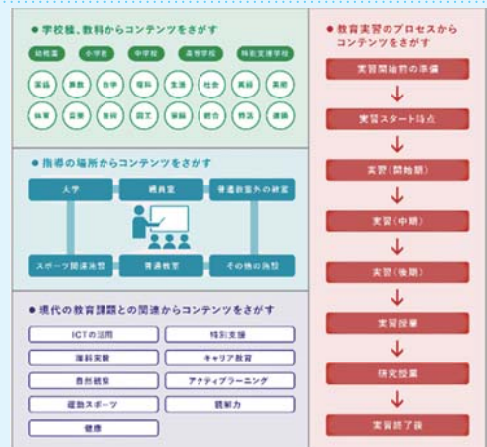
松下)を中心に、本年度よりスタートさせた団体です。団体のFacebookには「私たちは学生と社会人の方をつなぐきっかけ(cue)の場づくりをしている団体です。～中略～ 社会人の方と学生がつながることで、視野を広げたり人の輪を広げたり、自分への“ゆさぶり”をかけたり?そんなことを目的としています。」とあります。また、第2回cue(平成28年5月27日(金))のポスターには「こんな人いるんだ!」「このまま先生になっていいのかなぁ?」「教育に置き換えて使えるかな?」と描かれています。発信する側の学生たち自身の気持ちがよく表れています。具体的には大学にゲストを呼んで話を聞く場づくり、ワークショップのように体験を共有する場(学芸大生以外にも公開)や、学外で小学校PTAや団体とコラボして行うイベントづくりと実践などを通じて「つながり」の「きっかけ(cue)」を創出しています。もちろん「大人も参加できます。」

(責任者 欽矢 悦朗)



## ◆ 附属学校間連携プロジェクト

附属学校間連携プロジェクトでは、HATO4大学からの教育実習に関する49個のコンテンツを、現在、整理しています。それらのコンテンツのテーマは、附属学校の先生方のアイデアに基づいています。テーマを概観すると、①「能動的・創造的な思考を促す授業」、②「児童・生徒たちからの「発言のまとめ方」」、③「活動・発言の評価」の仕方、④「互いの活動・発言を認め合う」場の設定の仕方、⑤「何を考えているか」の読み取り方、⑥「意欲を向上させる」方法、⑦「適切な教材・教具の選択と活用」などのテーマを見ることができます。実際に、FDコンテンツを利用する立場からすると、見る人の課題意識に合わせたコンテンツを探すまでに時間がかかりそうです。そこで、附属学校間連携プロジェクトのワーキンググループでは、コンテンツの検索を工夫しました。検索には、①「学校種、教科から探す」、②「教育実習のプロセスから探す」、③「指導の場所から探す」、④「現代の教育課題との関連からコンテンツを探す」(図参照)、の入り口を付けました。これによって、目的に合わせたコンテンツの利用が容易になったのではないかと考えています。現在、附属学校間連携プロジェクトのワーキンググループは、コンテンツの効果的な活用方法に取り組んでおり、少しずつ、成果が出てきています。(責任者 小池 敏英)



## ◆ 放射線教育プロジェクト

本プロジェクトでは、放射線教育のための研究を継続的に行っています。3月7日(月)には日本でも有数のラジウム温泉である島根県池田ラジウム鉱泉の視察(泉水の採取と源泉での放射線測定)を行ってきました。

この温泉は島根県の山間部にあるため、山陰地方の大学研究者等に同行を呼びかけたところ、島根県立三瓶自然科学館の学芸員を中心に、鳥取大学、鳥取環境大学、島根大学、出雲科学館などから、大学教員や学芸員、中学校教諭他、多くの教育関係者が集まりました。泉水の湧き出し口(源泉)では、泉水の採取の他、泉水に含まれるラドンガスを活性炭へ吸着させたり、源泉の傍にある鉱物採取なども行われました。

源泉での活動の後、場所を島根県立三瓶自然館に移して、放射能泉を利用した放射線学習プログラムの開発の報告・意見交換会も行われました。地元の放射能温泉を活用する、地域に根ざした放射線教育の貴重な事例を見ることができました。

この報告・意見交換会にてHATO放射線教育プロジェクトの紹介も行い、東京学芸大学での活動や、放射線教育の出前授業などについても報告してきました。この集まりのためにご尽力頂いた三瓶自然館学芸員の矢田先生に感謝申し上げます。

継続的な放射線教育の研究活動は、4大学のみならず全国の大学や教育機関での放射線教育の広がりにつながります。今後も教育研究の重要なテーマとして継続していきたいと思っております。(責任者 鎌田 正裕)



▲島根県立三瓶自然館での報告・意見交換会の様子

## 特別プロジェクト IB教育プロジェクト

今年度、東京学芸大学附属国際中等教育学校では4月からDP授業がスタートしました。また、6月18日(土)には、その授業と共にMYPを含むIB授業の公開研究会が行われ、500人余りに参加者あり関心の高さを伺うことができました。公開されたDP授業は美術と歴史ですが、それ以外の授業もIBMYPの授業や、IBの理念を活かした授業が展開されました。また、IBの特色である「学際的単元」(Interdisciplinary Unit)の授業が理科と社会科の水俣病を考える授業として、中学3年生で実施公開されました。今回は直接本プロジェクトが関係したものではありませんでしたが、そのユニットプランナーなどを分析することで、今後広く情報提供を行う予定です。

また、今年度学芸大学の教職大学院においてIB教育に関わる講座が開かれており、その学生も今回の公開研究会には多く参加しており、本プロジェクトの目的の一つであるIB教員養成支援において、他大学にその成果を情報提供できると考えています。(副責任者 赤羽 寿夫)



編集・発行 東京学芸大学教員養成開発連携センター

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 tel : 042-329-7901 fax : 042-329-7903

<http://hato-project.jp/tgu/index.html>